

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約5年間（2014年3月19日～2019年3月22日）	
運用方針	ＪＰＸ日経インデックス400の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。） ロ、わが国の株価指数先物取引 ハ、ダイワＪＰＸ日経400マザーファンドの受益証券 ニ、ＪＰＸ日経インデックス400に連動するＥＴＦ（上場投資信託証券） ホ、わが国の債券等
	ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、ＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化をはかるため、マザーファンドの受益証券、ＪＰＸ日経インデックス400に連動するＥＴＦおよびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式、マザーファンドの受益証券およびＥＴＦの組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③上記①および②にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも12,000円を超えた場合、わが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワＪＰＸ日経400ファンド
キープ12

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2017年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワＪＰＸ日経400ファンドキープ12」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P X日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
1 期 末 (2015年 3月23日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期 末 (2015年 3月23日)	12,103	0	21.0	13,729	37.3	—	—	74.0	4,202
2 期 末 (2016年 3月22日)	12,102	0	△ 0.0	11,735	△14.5	—	—	13.9	3,609
3 期 末 (2017年 3月22日)	12,094	0	△ 0.1	12,981	10.6	—	—	24.4	2,952

(注 1) J P X日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

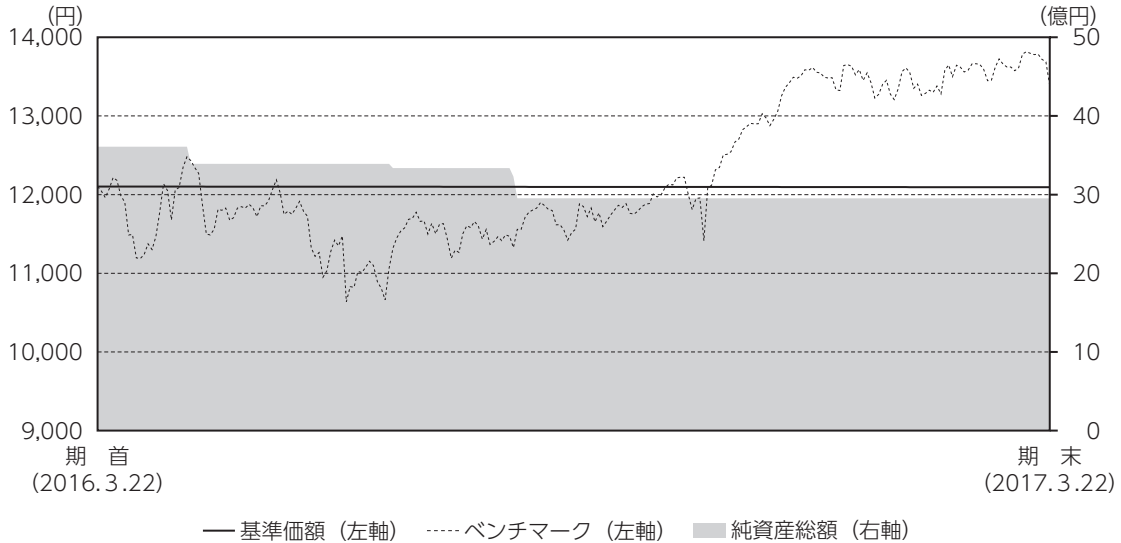
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

期 首：12,102円

期 末：12,094円

騰落率：△0.1%

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に基づき、残存1年程度以下の国債を組み入れることで、安定運用を行なったため、基準価額はおおむね横ばいの推移となりました。

ダイワ J P X 日経400ファンド キープ12

年 月 日	基 準	価 額	J P X 日経インデックス400		株 式	株 式	先 物	公 社
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
(期首) 2016年 3 月22日	円	%		%	%	%	%	%
	12,102	－	11,735	－	－	－	－	13.9
3 月末	12,102	0.0	11,541	△ 1.7	－	－	－	13.9
4 月末	12,102	0.0	11,506	△ 2.0	－	－	－	14.8
5 月末	12,101	△0.0	11,818	0.7	－	－	－	14.8
6 月末	12,100	△0.0	10,676	△ 9.0	－	－	－	14.8
7 月末	12,100	△0.0	11,274	△ 3.9	－	－	－	19.5
8 月末	12,099	△0.0	11,357	△ 3.2	－	－	－	55.9
9 月末	12,098	△0.0	11,242	△ 4.2	－	－	－	26.1
10月末	12,097	△0.0	11,850	1.0	－	－	－	3.4
11月末	12,097	△0.0	12,510	6.6	－	－	－	26.8
12月末	12,096	△0.0	12,920	10.1	－	－	－	－
2017年 1 月末	12,095	△0.1	12,946	10.3	－	－	－	31.2
2 月末	12,095	△0.1	13,047	11.2	－	－	－	26.1
(期末) 2017年 3 月22日	12,094	△0.1	12,981	10.6	－	－	－	24.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.3.23～2017.3.22)

国内短期債券市況

期首より、日銀はマイナス金利付き量的・質的金融緩和を継続し、2016年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、継続して安定運用を行なっております。

ポートフォリオについて

(2016.3.23～2017.3.22)

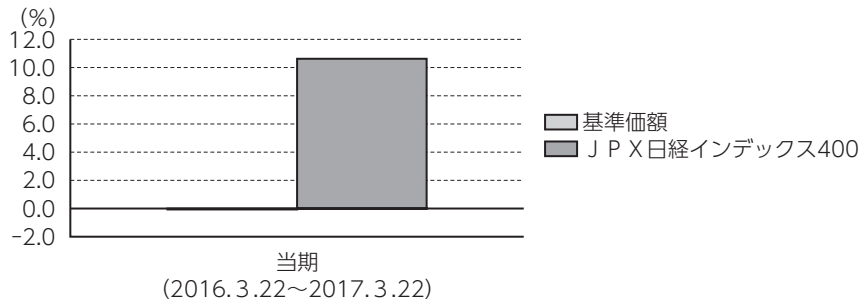
当ファンドの運用方針に基づき、わが国の債券等による安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.1%となりました。

当ファンドの運用方針に基づき、安定運用を行なったことがかい離の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

安定運用に移行したため、収益分配は見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年3月23日 ～2017年3月22日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,100

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に基づき、継続して安定運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.3.23~2017.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,098円です。
(投 信 会 社)	(一)	(一)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(一)	(一)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(一)	(一)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.001	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 17,570,426	千円 — (17,350,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	1,090,027			
611	国庫短期証券 2016/9/5	1,090,019			
613	国庫短期証券 2016/9/12	950,018			
601	国庫短期証券 2016/7/19	880,018			
586	国庫短期証券 2016/5/12	830,004			
647	国庫短期証券 2017/2/27	740,014			
652	国庫短期証券 2017/3/27	720,005			
642	国庫短期証券 2017/2/6	680,010			
607	国庫短期証券 2016/8/15	630,010			
629	国庫短期証券 2016/11/28	610,021			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	17,570	3,180	18.1	—	—	—
コール・ローン	562,279	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
0	—	—	0	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当	期	末	
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率
	千円	千円	%	%
国債証券	720,000	720,005	24.4	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当	期	末	
区分	銘柄	年利	額面金額
		率	千円
国債証券	652 国庫短期証券	—	720,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月22日現在

項	目	当	期	末
		評価額	比率	率
公社債		千円		%
		720,005		19.7
コール・ローン等、その他		2,942,410		80.3
投資信託財産総額		3,662,416		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月22日現在

項	目	当	期	末
(A) 資産		3,662,416,072円		
	コール・ローン等	2,942,410,262		
	公社債(評価額)	720,005,810		
(B) 負債		710,013,463		
	未払金	710,005,680		
	その他未払費用	7,783		
(C) 純資産総額(A－B)		2,952,402,609		
	元本	2,441,131,830		
	次期繰越損益金	511,270,779		
(D) 受益権総口数		2,441,131,830口		
	1万口当り基準価額(C／D)	12,094円		

* 期首における元本額は2,982,284,517円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は541,152,687円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,094円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2017年3月22日

項	目	当	期
(A) 配当等収益		△	814,181円
	受取利息		420,163
	その他収益金		14,793
	支払利息	△	1,249,137
(B) 有価証券売買損益		△	960,438
	売買益		107,587
	売買損	△	1,068,025
(C) 信託報酬等		△	30,830
(D) 当期損益金(A + B + C)		△	1,805,449
(E) 前期繰越損益金			292,550,972
(F) 追加信託差損益金			220,525,256
	(配当等相当額)	(	8,830,355)
	(売買損益相当額)	(	211,694,901)
(G) 合計(D + E + F)			511,270,779
	次期繰越損益金(G)		511,270,779
	追加信託差損益金		220,525,256
	(配当等相当額)	(	8,830,355)
	(売買損益相当額)	(	211,694,901)
	分配準備積立金		293,162,193
	繰越損益金	△	2,416,670

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項	目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益			0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益			0
(c) 収益調整金			219,533,988
(d) 分配準備積立金			293,162,193
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)			512,696,181
(f) 分配金			0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)			512,696,181
(h) 受益権総口数			2,441,131,830口

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2017年3月22日）

（計算期間 2016年3月23日～2017年3月22日）

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態 で 高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	無制限

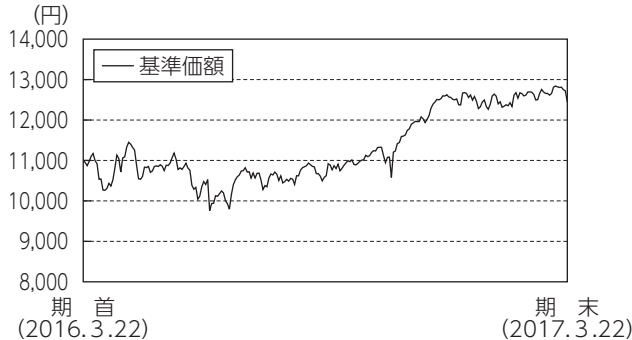
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P X 日経インデックス400		株 式 組 入 率	株 先 比 率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2016年 3月22日	11,000	—	10,509	—	98.9	1.3
3月末	10,918	△ 0.7	10,335	△ 1.7	98.7	1.5
4月末	10,881	△ 1.1	10,304	△ 2.0	98.3	1.7
5月末	11,181	△ 1.6	10,583	0.7	98.6	1.4
6月末	10,116	△ 8.0	9,561	△ 9.0	98.5	1.6
7月末	10,683	△ 2.9	10,096	△ 3.9	99.3	0.7
8月末	10,762	△ 2.2	10,170	△ 3.2	99.6	0.5
9月末	10,745	△ 2.3	10,067	△ 4.2	98.2	1.8
10月末	11,327	3.0	10,612	1.0	98.4	1.3
11月末	11,962	8.7	11,203	6.6	98.3	1.5
12月末	12,372	12.5	11,570	10.1	98.8	1.1
2017年 1月末	12,399	12.7	11,594	10.3	99.1	1.0
2月末	12,503	13.7	11,683	11.2	98.7	1.2
(期末)2017年 3月22日	12,441	13.1	11,625	10.6	99.3	1.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,000円 期末：12,441円 騰落率：13.1%

【基準価額の主な変動要因】

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行なった結果、米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっていました。

◆ポートフォリオについて

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっていました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.1%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっていました。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,537.6 (△1,318.392)	3,836,582 (—)	6,961.208	10,451,295

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,099	4,254	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG		341.8	184,241	539	日本電信電話		58.5	272,917	4,665
みずほフィナンシャルG		926.8	159,964	172	ソフトバンクグループ		38.5	268,518	6,974
三井住友フィナンシャルG		46.1	159,828	3,466	KDDI		86	263,957	3,069
トヨタ自動車		22.6	138,541	6,130	日本たばこ産業		63.5	250,023	3,937
日本航空		39	118,131	3,029	三菱UFJフィナンシャルG		257.7	172,941	671
本田技研		36.4	113,094	3,107	みずほフィナンシャルG		807.8	161,536	199
中部電力		67.9	92,379	1,360	三井住友フィナンシャルG		35.7	153,764	4,307
東北電力		51.6	65,199	1,263	トヨタ自動車		23.248	153,514	6,603
日本電信電話		12.2	58,609	4,804	本田技研		41.3	139,255	3,371
東日本旅客鉄道		5.3	50,669	9,560	武田薬品		25.4	123,152	4,848

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
	株	株	株	千円		株	株	株	千円		株	株	株	千円
水産・農林業 (0.0%)					ニチレイ	24	8.8	24,428		コーセー	3.4	2.7	27,081	
日本水産	—	23.3	13,187		東洋水産	11	8.8	37,840		シーズ・ホールディングス	2.6	2.2	7,557	
鉱業 (0.4%)					日清食品HD	9.4	7	45,430		小林製薬	3.2	4.7	25,568	
国際石油開発帝石	117.4	94.5	102,343		日本たばこ産業	129.5	75.6	283,651		日東電工	16.1	12.1	104,120	
建設業 (3.0%)					繊維製品 (0.5%)					ニフコ	4	2.9	16,414	
安藤・間	14.9	12.9	10,074		東レ	151	122	120,401		ユニ・チャーム	42.2	34	89,454	
東急建設	—	6.4	5,376		パルプ・紙 (0.2%)					医薬品 (5.9%)				
コムシスホールディングス	9.6	7	14,525		王子ホールディングス	85	66	35,310		協和発酵キリン	24.9	20.1	33,808	
ミサワホーム	2.6	—	—		大王製紙	9.2	6.7	9,554		武田薬品	82.9	62.9	328,463	
大成建設	116	91	74,529		化学 (7.4%)					アステラス製薬	233.2	171.4	257,785	
大林組	66.8	53.8	55,521		クラレ	32.9	28.2	47,347		塩野義製薬	30.4	21.3	118,790	
清水建設	68	55	55,715		旭化成	130	105	112,770		田辺三菱製薬	24.3	19.5	45,162	
長谷工コーポレーション	26	20.9	26,710		住友化学	153	123	77,613		中外製薬	20.7	16.7	63,794	
鹿島建設	104	79	58,934		日産化学	12.5	9.2	31,096		科研製薬	3.6	3.1	19,747	
三井住友建設	85.4	68.8	8,531		東ソー	56	48	45,744		イーザイ	25.6	20.6	122,570	
熊谷組	—	28	8,400		デンカ	43	35	20,650		ロート製薬	10.2	—	—	
大東建託	8.3	6.6	105,303		信越化学	37.4	30.1	285,047		小野薬品	9.5	38.1	90,468	
NIPPON	5	4	8,672		エア・ウォーター	17	13.8	28,221		久光製薬	6.5	4.7	29,187	
前田道路	—	6	12,162		太陽日酸	16	12.9	16,899		持田製薬	1.4	—	—	
住友林業	15.3	12.4	21,724		日本バーカライジング	10.6	8.6	11,876		参天製薬	38.3	30.3	49,873	
大和ハウス	65.8	53	171,243		三菱瓦斯化学	—	15.6	36,145		ツムラ	6.6	5.6	19,376	
積水ハウス	74.5	56.5	106,474		JSR	19.5	16.9	32,160		沢井製薬	3.5	2.8	16,800	
協和エクシオ	8.7	7	11,487		三菱ケミカルHLDGS	139.5	112.4	94,393		第一三共	70	49.4	126,241	
九電工	—	3.5	11,077		日本合成化学	5	—	—		キョーリン製薬HD	5.6	4.1	9,815	
日揮	22	16.7	33,182		ダイセル	29.3	22.6	29,741		大塚ホールディングス	44.8	36.1	182,738	
千代田化工建	16	—	—		積水化学	47.3	38.1	72,999		大正製薬HD	5	3.6	32,436	
食料品 (4.2%)					日本ゼオン	18	14	16,870		石油・石炭製品 (—)				
江崎グリコ	—	4.5	24,660		アイカ工業	6.3	5.4	16,135		昭和シェル石油	20.9	—	—	
カルビー	8.3	7.3	28,762		宇都興産	111	85	22,525		ゴム製品 (1.2%)				
ヤクルト	11.9	9.6	57,600		日立化成	10.3	9.3	28,690		横浜ゴム	12.6	10.1	22,553	
明治ホールディングス	13.2	10.6	99,110		日本化薬	14	11	16,687		東洋ゴム	9.4	8.9	17,114	
日本ハム	16	12	37,200		日油	16	13	15,080		ブリヂストン	70.3	56.6	256,454	
アサヒグループホールディン	41.8	33.7	140,866		花王	56	42.6	257,389		住友ゴム	19.5	15.7	29,406	
キリンHD	90.3	77.3	159,701		日本ペイントHOLD	16.1	12.9	49,665		ガラス・土石製品 (1.0%)				
伊藤園	6.6	5.3	21,359		関西ペイント	23.6	17.6	40,145		旭硝子	110	83	75,364	
キッコーマン	15	13	43,745		DIC	82	6.6	26,895		住友大阪セメント	—	31	14,880	
味の素	48	37	82,935		富士フイルムHLDGS	47.7	33.3	147,652		太平洋セメント	130	101	38,481	
キューピー	11.3	9.1	29,211		資生堂	39.5	31.8	93,953		TOTO	15.3	12.3	53,197	

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
日本碍子	千株 26	千株 21.2	千円 52,406	セイコーエプソン	千株 29.6	千株 23.8	千円 57,500	オリンパス	千株 29.6	千株 25.6	千円 108,288
日本特殊陶業	17.9	14.5	36,743	ワコム	15.7	—	—	HOYA	46.3	33	178,200
鉄鋼 (1.3%)				エレコム	—	1.4	3,154	朝日インテック	—	3.8	16,796
新日鐵住金	93.9	75.6	194,934	パナソニック	227.2	183	220,515	セイコーHD	13	11	5,335
神戸製鋼所	382	29	29,522	アンリツ	11.9	—	—	その他製品 (0.7%)			
JFEホールディングス	56.9	45.8	88,600	富士通ゼネラル	6	5	11,190	パナダイナムコHLDGS	20.6	17.7	62,127
日立金属	23.8	17.1	26,590	日立国際電気	4.5	4.2	10,416	パイロットコーポレーション	3.5	2.8	12,852
非鉄金属 (0.9%)				TDK	12	9	64,170	アシックス	18.5	15.9	29,383
三井金属	53	—	—	アルプス電気	16.9	14.8	48,914	ヤマハ	14.6	10.8	34,020
三菱マテリアル	130	10.5	36,330	ヒロセ電機	3.2	2.6	41,002	ビジョン	11.3	9.7	35,162
住友鉱山	57	43	67,402	日本航空電子	6	5	7,380	電気・ガス業 (1.3%)			
DOWAホールディングス	27	18	14,760	横河電機	19.9	17.4	30,850	中部電力	—	52.8	77,800
住友電工	83.3	63.2	116,414	日本光電工業	8.3	6.7	16,937	東北電力	—	40	58,520
アサヒHD	3.1	—	—	堀場製作所	3.7	3.2	19,744	電源開発	17	12.7	32,702
金属製品 (0.3%)				キーエンス	4.5	7.3	326,529	東京瓦斯	222	172	86,877
三和ホールディングス	21.1	16.6	17,446	シスメックス	15.4	12.4	83,576	大阪瓦斯	206	155	67,099
三協立山	2.7	2.2	3,718	スタンレー電気	14.3	11.4	36,252	東邦瓦斯	—	40	31,440
リンナイ	3.9	2.9	27,231	カシオ	19.9	12.9	20,640	陸運業 (4.9%)			
日本発条	19.6	15.8	20,066	ファナック	20.3	16.2	366,363	東武鉄道	106	86	50,138
機械 (5.5%)				エンブラス	1	0.7	2,243	相鉄ホールディングス	45	34	17,850
オーエスジー	9.5	7.6	17,829	浜松ホトニクス	15.5	12.5	40,875	東京急行	116	87	70,470
DMG森精機	—	9.9	17,523	京セラ	32.6	26.3	162,928	小田急電鉄	64	25.7	56,411
ディスコ	2.7	2	33,120	村田製作所	20.9	16.8	261,660	京王電鉄	56	45	40,500
ニューフレアテクノロジー	0.4	0.4	2,792	小糸製作所	11.9	9.6	55,296	京成電鉄	30	12	31,320
ナブテスコ	10.8	8.7	26,578	ミツバ	3.4	2.9	6,014	東日本旅客鉄道	36.4	31	302,312
SMC	6.2	5	164,000	SCREENホールディングス	—	3.3	24,717	西日本旅客鉄道	19.1	15.4	112,712
小松製作所	102	77.3	228,035	キヤノン	107.1	86.2	300,407	東海旅客鉄道	17.8	13.3	243,257
住友重機械	61	49	39,396	リコー	64.4	48.2	45,693	西日本鉄道	34	26	12,740
日立建機	9.3	7.5	21,352	東京エレクトロン	16.3	10.7	121,605	近鉄グループHLDGS	200	161	66,815
クボタ	99.9	80.2	137,783	輸送用機器 (8.4%)				阪急阪神HLDGS	133	20.2	75,144
荏原製作所	46	7.6	26,714	トヨタ紡織	7	—	—	南海電鉄	60	45	25,425
ダイキン工業	29	21.9	239,914	ユニプレス	4.1	—	—	京阪ホールディングス	59	48	33,600
椿本チエイン	12	10	9,700	豊田自動織機	18.1	14.6	80,738	名古屋鉄道	97	78	40,248
ダイワフ	—	8	22,400	デンソー	49.1	39.5	199,396	日本通運	77	62	36,642
タダノ	10	8.4	11,860	東海理化電機	5.8	—	—	ヤマトホールディングス	36.8	28.6	69,011
平和	6.2	5	14,950	三井造船	77	—	—	山九	26	21	14,826
ユニバーサルエンターテインメント	2	—	—	川崎重工業	155	125	42,875	海運業 (0.1%)			
竹内製作所	—	2.9	6,269	名村造船所	6	4.8	3,417	日本郵船	178	135	33,210
セガサミーホールディングス	21.4	—	—	日産自動車	279.1	188.9	210,623	空運業 (0.8%)			
T P R	2.4	1.8	6,624	いすゞ自動車	57.6	46.4	70,690	日本航空	—	28.9	105,398
ホシザキ	5.8	4.7	42,018	トヨタ自動車	58.2	64	394,304	ANAホールディングス	369	297	103,385
日本精工	40.8	32.9	53,594	日野自動車	28.4	22.9	31,853	倉庫・運輸関連業 (—)			
ジェイテクト	21.2	17.1	30,951	三菱自動車工業	79	—	—	近鉄エクスプレス	3.6	—	—
不二越	18	16	9,328	日信工業	—	3.6	7,218	情報・通信業 (6.8%)			
T H K	13.2	11.3	32,544	NOK	9.6	7.7	19,904	グリー	11.9	9.6	6,988
イーグル工業	2.5	1.7	2,618	カルソニックカンセイ	15	11	14,146	ネクソン	18.8	17.3	30,102
マキタ	13	10.4	79,872	アイシン精機	20	14.7	79,380	コロプラ	—	4.4	4,752
三菱重工業	354	268	124,646	マツダ	63	50.7	80,004	ティザーガイア	2	1.6	3,184
I H I	153	123	42,804	ダイハツ	23.7	—	—	カホー・オンライン・エンター	45.7	33.1	8,341
電気機器 (13.6%)				本田技研	133.6	128.7	439,253	野村総合研究所	13.8	11.8	48,675
コニカミノルタ	49.7	37.5	38,887	スズキ	41.6	31.7	150,892	フジ・メディア・HD	20.4	—	—
ブラザー工業	25.7	20.7	48,624	富士重工業	62.8	49.7	204,764	オービック	6.8	5.4	28,620
ミネベアミツミ	32	25.8	38,700	ヤマハ発動機	28.1	22.6	59,709	ヤフー	140.7	113.3	59,369
日立	507	385	235,466	エクスセディ	2.7	—	—	トレンドマイクロ	9.5	8.4	40,866
三菱電機	212	170.8	281,136	豊田合成	7.2	5.2	15,106	日本オラクル	3.1	2.5	16,325
富士電機	60	48	30,384	日本精機	5	—	—	伊藤忠テクノソリューション	4.4	3.6	11,574
安川電機	24.7	18.6	41,385	シマノ	8	6.5	110,565	大塚商会	5.3	4.3	25,069
日本電産	23.9	20.8	220,168	ティ・エス テック	4.6	3.7	11,211	U S E N	9	7.4	3,389
オムロン	22.5	17	84,575	精密機器 (1.9%)				エイベックス・グループHD	3.6	—	—
日本電気	273	220	61,380	テルモ	30.5	24.6	95,202	日本テレビHLD S	17.9	14.4	28,080
富士通	192	154	101,409	島津製作所	—	20.6	36,894	日本電信電話	117.9	71.6	352,486
沖電気	86	6.9	11,536	ニコン	37.1	27.9	45,644	KDD I	179.2	106.3	319,644
ルネサスエレクトロニクス	—	8.3	8,731	トプコン	6.7	8.1	17,196	光通	2.4	1.9	20,938

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
NTTドコモ	151.4	118.1	315,681	サンドラッグ	4.1	3	22,650	ヒューリック	40.9	33	34,782	
GMOインターネット	7.3	5.8	7,656	銀行業 (8.1%)				野村不動産HLDGS	13	10.5	19,635	
東宝	14	10.3	31,054	東京TJフィナンシャルG	—	2.3	8,360	プレザンスコーポレーション	0.7	2.5	3,650	
NTTデータ	12.1	9.8	51,352	九州フィナンシャルG	—	34.6	24,669	東急不動産HD	47.5	38.2	23,302	
SCSK	4.7	4.3	19,006	コンソルティア・フィナンシャル	—	103.5	56,097	飯田GHD	18.2	13.2	23,773	
ソフトバンクグループ	78.7	45.4	365,606	新生銀行	170	150	29,550	パーク24	9.9	8	23,672	
卸売業 (4.8%)				あおぞら銀行	124	100	41,600	三井不動産	104	84	202,692	
双日	123.6	93.4	26,899	三菱UFJフィナンシャルG	601.6	685.7	489,384	三菱地所	146	118	248,036	
アルファホールディングス	24.7	18.7	36,334	りそなホールディングス	229.6	184.9	113,547	東京建物	21.4	18.3	26,992	
シッパヘルスケアHD	4	3	9,225	三井住友トラストHD	410	33	127,248	住友不動産	47	38	111,017	
第一興商	4.6	3.4	15,708	三井住友フィナンシャルG	102.7	113.1	469,365	大京	36	29	6,728	
メディアパルHD	19.6	15.8	27,713	西日本シティ銀行	64	—	—	レオパレス21	23.1	20	11,680	
伊藤忠	154	115.8	187,480	千葉銀行	76	61	44,713	スターツコーポレーション	3	2.1	5,044	
丸紅	193.1	155.6	109,309	横浜銀行	132	—	—	住友不動産販売	1.4	1.4	5,026	
豊田通商	21.9	17.6	58,608	常陽銀行	71	—	—	タカラレーベン	8.6	6.9	3,553	
兼松	42	34	6,698	群馬銀行	44	35.1	21,235	イオンモール	12.7	10.2	17,676	
三井物産	177.5	142.9	233,998	ふくおかフィナンシャルG	85	64	31,168	エヌ・ティ・ティ都市開発	12.2	9.8	9,564	
日立ハイテクノロジーズ	6.8	5.5	25,217	静岡銀行	57	43	39,775	サービス業 (3.0%)				
住友商事	123.5	99.5	147,508	十六銀行	33	—	—	ミクシィ	4.2	4.5	23,175	
三菱商事	147.3	118.6	287,901	スルガ銀行	18.6	16.2	39,560	日本M&Aセンター	3.2	4.8	17,736	
阪和興業	—	16	13,040	八十二銀行	47	40.7	27,065	デンパホールディングス	14.6	12.9	26,457	
岩谷産業	23	18	11,970	はくほくフィナンシャルG	134	10.5	19,152	クックパッド	4.6	3.7	3,496	
東邦ホールディングス	6.3	5.1	12,071	広島銀行	58	47	22,936	総合警備保障	6.9	6.1	26,138	
サンリオ	6	4.9	10,652	中国銀行	18.5	14.9	24,748	カカココム	15.1	11.9	19,301	
日鉄住金物産	17	1.4	6,629	伊予銀行	28	—	—	ディップ	—	2.2	5,317	
ミスミグループ本社	22	17.8	35,368	セブン銀行	73.5	59.3	21,703	エムスリー	18	14.5	39,396	
小売業 (4.3%)				みずほフィナンシャルG	2,017.7	2,136.7	441,228	ディー・エヌ・エー	9.3	7.5	18,975	
ローソン	7.4	5	37,850	山口フィナンシャルG	24	20	24,900	博報堂DYHLDGS	28.8	23.2	31,436	
エプシー・マート	2.5	2.9	19,227	北洋銀行	29.6	25.8	11,429	ぐるなび	—	2.4	5,462	
ゲオホールディングス	3.7	2.6	3,348	京葉銀行	22	—	—	電通	23.1	18.6	112,716	
セリア	2.1	1.9	16,910	証券・商品先物取引業 (1.6%)				みらかホールディングス	5.3	—	—	
MonotaRO	6.9	5.6	18,284	FPG	—	5.6	5,734	オリエンタルランド	22.5	18.1	113,613	
J.フロントリテイリング	24.8	20	34,380	SBIホールディングス	23.6	17.9	29,230	リゾートトラスト	8.7	6.5	13,058	
マツモトキヨシHLDGS	4	3	16,380	ジャフコ	3.3	2.6	10,244	ユー・エス・エス	25.1	20.3	39,036	
スタートトゥデイ	6	14.4	33,019	大和証券G本社	184	148	106,471	サイバーエージェント	5.1	8.8	29,040	
三越伊勢丹HD	39	—	—	野村ホールディングス	377.6	323.2	230,118	楽天	97.2	85.5	93,964	
ウエルシアHD	2.3	4.2	13,860	岡三証券グループ	17	14	10,206	リログループ	1	0.8	14,160	
クリエイトSDH	—	2.3	6,239	東海東京HD	22.5	18.1	11,131	エイチ・アイ・エス	3.4	2.7	7,395	
コスモス薬品	1	0.8	17,624	松井証券	10	9	8,208	カナモト	2.9	2.3	6,992	
セブン&アイ・HLDGS	82.1	66.1	287,667	カブドットコム証券	17.4	11.8	4,460	セコム	21.6	17.4	139,234	
ツルハホールディングス	4.5	3.2	34,560	保険業 (3.5%)				ベネッセホールディングス	7	—	—	
クスリのアオキHLDGS	—	1.3	6,838	SOMPOホールディングス	43.6	33	136,389	イオンディライト	2	1.9	6,621	
ノジマ	—	2.5	3,422	MS&AD	58.7	47.2	173,790	合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 21,068.6 400銘柄	千株 16,326.6 400銘柄	千円 26,396,240 <99.3%>
良品計画	2.3	2.1	50,400	SONYFH	18.8	15.1	28,191	注1	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ドンキホーテホールディング	12.7	10.2	40,035	第一生命HLDGS	125.7	95.3	195,746	注2	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
VJホールディングス	8.8	7.1	4,068	東京海上HD	79.5	64	308,032	注3	評価額の単位未満は切捨て。			
ユナイテッドアローズ	2.8	2.1	6,982	T&Dホールディングス	71.5	57.6	94,723	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
スギホールディングス	3.5	3.5	18,235	その他金融業 (1.4%)								
ファミリーマート	6	—	—	全国保証	—	4.5	17,212					
エニ・ファミリーマートHD	—	4.8	32,496	クレディセゾン	14.9	—	—					
日本瓦斯	3	2.9	9,323	芙蓉総合リース	2.2	1.8	9,324					
AOKIホールディングス	4.5	—	—	興銀リース	3.7	3	7,476					
しまむら	2.3	1.8	26,946	東京センチュリー	4.6	3.2	12,576					
高島屋	29	27	27,027	イオンフィナンシャルサービス	12.9	10.1	22,129					
イオン	80.8	65	104,812	アコム	39.4	—	—					
イズミ	3.9	3.1	15,717	オリコ	—	34.2	6,908					
ヤオコー	2.2	1.8	7,902	日立キャピタル	4.6	3.7	10,271					
ケーズホールディングス	4.1	7.3	14,833	オリックス	139	111.9	190,621					
アインホールディングス	2.4	2.1	16,338	三菱UFJリース	49.8	40.1	22,776					
ニトリホールディングス	8.5	6.8	91,936	日本取引所グループ	57.6	49.1	78,412					
パローホールディングス	4.2	3.4	9,180	不動産業 (3.0%)								
ファーストリテイリング	3.9	2.6	90,896	いちご	—	15	4,995					

■投資信託財産の構成

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,396,240	97.5
コール・ローン等、その他	683,650	2.5
投資信託財産総額	27,079,890	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,222,654,497円
コール・ローン等	232,258,042
株式(評価額)	26,396,240,600
未収入金	402,217,705
未収配当金	48,628,150
差入委託証拠金	143,310,000
(B) 負債	640,567,761
未払金	4,775,801
未払解約金	492,961,960
差入委託証拠金代用有価証券	142,830,000
(C) 純資産総額(A - B)	26,582,086,736
元本	21,366,221,858
次期繰越損益金	5,215,864,878
(D) 受益権総口数	21,366,221,858口
1万口当り基準価額(C / D)	12,441円

* 期首における元本額は27,417,450,149円、当期中における追加設定元本額は5,154,463,866円、同解約元本額は11,205,692,157円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド (米ドル投資型) 1,827,187,448円、iFree J P X 日経400インデックス28,862,295円、ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド 15,998,956円、ダイワ J P X 日経400ファンド16,313,155,407円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 3,181,017,752円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,441円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2017年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	660,083,109円
受取配当金	659,790,987
その他収益金	419,189
支払利息	△ 127,067
(B) 有価証券売買損益	3,195,772,023
売買益	4,253,546,304
売買損	△1,057,774,281
(C) 先物取引等損益	64,096,739
取引益	90,342,702
取引損	△ 26,245,963
(D) その他費用	△ 858
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	3,919,951,013
(F) 前期繰越損益金	2,741,434,526
(G) 解約差損益金	△2,013,863,050
(H) 追加信託差損益金	568,342,389
(I) 合計(E + F + G + H)	5,215,864,878
次期繰越損益金(I)	5,215,864,878

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

【注記】

- ・「ＪＰＸ日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「ＪＰＸグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」自体および「ＪＰＸ日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「ＪＰＸ日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてＪＰＸグループと日経に帰属しています。
- ・ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。